

## 2020 年春闘アピール

国労は1月25日に第190回拡大中央委員会を開催し、当面する闘争方針を確立した。

日本経済は米中貿易摩擦の激化など、先行き不透明感が増しており、大規模自然災害の影響を受けつつも、企業収益は好調を維持している。企業の内部留保が過去最高を更新する中、労働分配率は低下を続け、実質賃金は回復しておらず、個人消費についても回復の傾向は見られない。

また、雇用情勢を見ても、完全失業率が2.2%（151万人）であり、改善が続いているものの、これはアベノミクスの成果ではなく、少子高齢化に伴う生産年齢人口の急激な減少によるものである。こうした情勢にありながら、非正規労働者は約2,186万人と、26ヵ月連続で増加している。

昨年まで6年連続して官製春闘と言われてきたが、2020年春闘に対して経団連は「従来型の賃上げやベースアップの議論ではなくなっている。生産性向上や付加価値の高い事業に貢献できる働き方が必要」とし、働き方改革などを重視する考えを表明している。

JR内においては、本州三社が増収増益で過去最高益を更新する中、北海道・四国は依然として厳しい経営状況となっており、自然災害の影響を大きく受けた貨物も不安定な経営となっている。

国労は2020年春闘において、全組合員が参加する職場からの春闘構築をめざし、「安全総点検・仕事総点検」を他労組や関連労働者とともに取り組み、JRの安全・安定輸送の確立と各職場における労働条件改善に向けた闘いを強化する中で、大幅賃上げ獲得を目標に全社共に有額回答を引き出すため、粘り強い交渉を軸とした積極果敢な取り組みを積み上げながら、国労の喫緊かつ最重要課題である「組織の強化・拡大」をめざすこととする。

賃金引き上げ要求については、労働条件改善要求とともに、2月12日にJR各社に一斉に申し入れが行われた。とりわけ18年連続ベアゼロの北海道・四国の有額回答を求めながら交渉が行われているが、その交渉を支えるのは職場・分会からの取り組みとなる。

今春闘は、憲法9条の改憲を目論み、戦争へと突き進む安倍政権の暴走を止めさせ、脱原発、民主主義擁護など、多くの課題と結合して闘うことが求められている。「新型コロナウイルス」が中国への渡航歴に関係なく、国内で流行すると言われている中で、感染の最大限の防止策として「3.3 国労中央総決起集会」の中止を余儀なくされたが、本部は国鉄労働組合に結集する全ての組合員とともに2020年春闘を職場・地域から精一杯闘うことを決意するものである。

2020年2月18日  
国鉄労働組合本部